

防災立国に向けた防災産業の育成・国際展開

- 災害大国である我が国は、幾多の災害を経験し、災害対応へのノウハウ、技術を蓄積。
- 近年、**デジタル技術**を活用した災害予測・把握や、**避難生活の環境改善**等の分野での**新技術・サービスが数多く誕生**。
- 気候変動による**災害の頻発化・大規模化に世界が直面**する中、**日本の防災産業は成長産業となるポテンシャルを有する**とともに、**国際協力における重要なコンテンツ**となり得る。

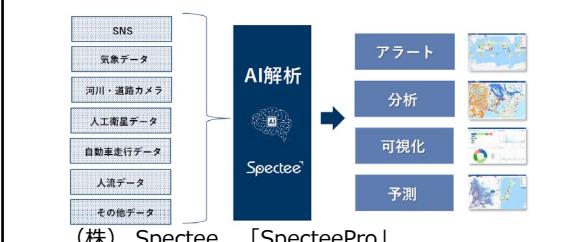
1. 災害対策における新技術・サービスの進展

- 近年、災害が激甚化・頻発化する中、予防から応急対応、復旧・復興の**災害のあらゆるフェーズにおいて、デジタル・先進技術の活用が進展**。

【AI解析】 **予防・初動**

SNS、気象データ、河川カメラ等の映像をAI解析した上でアラート・被害予測

“危機”を可視化するデータ解析プラットフォーム



(株) Spectee 「SpecteePro」

【防災ICTシステム】 **初動期**

観測・情報収集・分析・配信等を一気通貫で管理・運営



アジア航測 (株) 「ALANDIS+」

【ロボット技術】 **応急期**

災害現場での救助活動の効率化と安全性の向上



(株) テムザック 「T-54援電」

【水処理の自律制御技術】 **応急期**

被災地で即配備・利用できる給水手段やトイレの確保

ポータブル水再生プラント“WOTA BOX”の災害用シャワーパッケージ



WOTA (株) 「WOTA BOX」

2. 我が国の防災関連の市場規模

- 内閣官房の調査によれば、**国土強靱化に関する民間市場の規模は、住宅や施設・設備の耐震対策、情報システム市場を中心に、2017年時点で合計15.6兆円と推計**。

※防災情報システム・サービスに関する市場規模は、1,050億円(2021年度)から1,533億円(2027年度)に拡大。(民間調査会社調べ)

3. 世界規模での自然災害の増加

- 2000～2019年の20年間で、**世界では7,348件の大規模自然災害が発生**し、被害額は約2.97兆ドル、**死者数は約123万人**。1980～1999年に比べ大幅に増加。
- 特に**東南アジアでは、近年、風水害被害が頻発化**。
- 2020年の世界の災害対策システム市場は**1,461億米ドル(約22兆円)**。**2030年には毎年7.4%増の2,981億米ドル(約45兆円)**。(民間調査会社調べ)



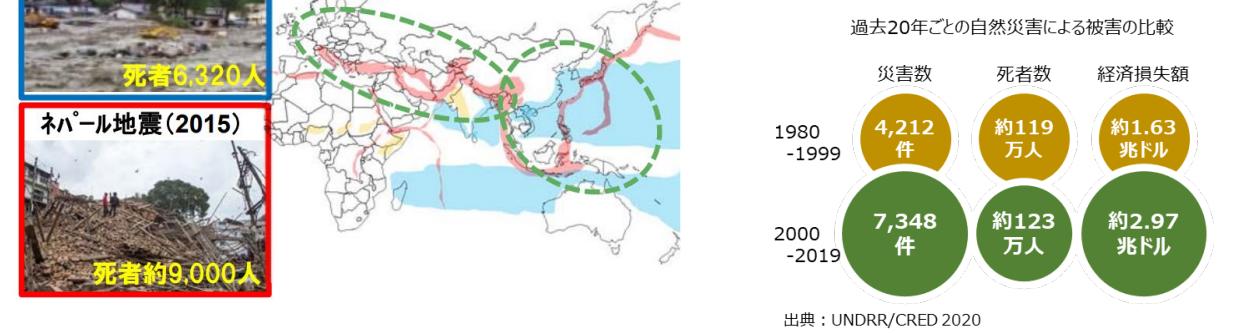
インド西部地震(2001) 死者約2万人

トルコ北西部地震(1999) 死者約1.6万人

スマトラ沖地震/インド洋大津波(2004) 死者約22.6万人以上

フィリピン台風(2013) 死者約6,200人

★被災直後からのシームレスな支援
【緊急援助】国際援助隊の派遣による人道支援、ニーズ調査
【早期復旧・復興】技協、資金協力を迅速に展開、災害復旧スタンド・バイ借款の導入(SEURE)



4. 防災関連企業の海外展開の取組

- 令和元年に**防災技術の海外展開に向けた官民連絡会(JIPAD)**を設立。
- 各国に我が国の防災技術等を紹介する**官民防災セミナー**を開催。



拡大する世界の防災市場をリードする「防災産業」を育成

「防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム」の概要



- 内閣府では、災害対応を行う地方公共団体等のニーズ（困りごと・関心ごと）と、民間企業等が持つ先進技術・サービスのマッチング等を行う場として、**防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム**（防テクPF）を設置（令和3年7月）。
- サイト上で地方公共団体等がニーズを、企業等が技術・サービスを登録し、**オンライン / 現地でお互いのマッチング等を支援**。



登録のメリット

- ① 様々なニーズ・技術を探索可能
- ② 最適なマッチングをサポート
- ③ 災害対応に有用な情報を収集可能

マッチングの効果

- ① 民間企業にとってはビジネスチャンスの拡大、地域防災への貢献
- ② 地方公共団体にとっては防災対策の効率化、防災課題の解決



自社の製品等をPRできるアイデア展示

企業から様々な提案が受けられる個別相談会

無料で参加できます！

事業化に至った事例はこちら



防テクPFへの登録はこちら

